

第3編 付加価値型「子育て支援住宅」整備に向けての課題と対策

1. 課題と対策

(1) 鳩山町の現状に基づく課題と対策

- ①鳩山町においては、鳩山ニュータウンでさえも若年層の流出や高齢化、人口減少といった問題が顕著化してきている。
- ②北部地域のみならず、町全体（町民一人一人が）で鳩山町に魅力づくりのためのアイデアや活動に取り組む意識をもつことが重要である。
- ③例えば、「日頃は子育て実習に取り組む短大生たちも、土日などの休日にはやはり遊びに行きたい」という実情がある。そうした背景から、子育て支援事業の拡大（土日の開催など）が円滑に進まない（人手の確保が困難）という状況も今回のワークショップで判明した。
- ④したがって町民一人一人が、できることから少しずつでも子育て支援や地域活性化のための手伝いをはじめてもらうことが対策の第一歩であるといえる。

(2) ハード面の課題と対策

- ①本計画における最大の要点は、子育て支援住宅の建設用地である。本調査では、法規制、土地利用、現地踏査などから可能性が考えられる3箇所の意向調査対象用地を抽出した。
- ②そして、意向調査対象用地の地権者への意向調査を最初に行い、その後、建設用地を選定する具体的な手続を進める予定だが、これらの用地には客観的な見地から把握できない潜在的な事項もあると考えられるため、周辺地権者や地域住民の意向把握を含め、きめ細かな対応が必要である。
- ③ワークショップの意見として、既存施設のリニューアルによる利便性及び魅力の向上（地域としての魅力向上）を図るべきといった内容があった。こうしたハード面からの町の魅力づけを行っていくことも検討する必要がある。

(3) ソフト面の課題と対策

- ①今回モデルプランとして計画した各案においては、児童館、学童保育、物産販売、農業体験、子育て相談など、専門の人員配置を要する付加価値施設を想定している。
- ②したがって、(1)でもふれたように、地域住民や子育て関連団体がこうした付加価値施設の運営に協力してもらえることが重要であり、町の組織体制とあわせて具体的に検討していく必要がある。

(4) 予算面での課題と対策

- ①今回の事業費試算から、多額のイニシャルコストが見込まれることが予想される。
- ②さらに、建設後のランニングコストを考慮すると、町の財政のみで当該計画を実施することは相当の困難を要するものと考えられる。
- ③したがって、できるかぎり助成措置を受けながら、町費の負担低減を図る必要がある。
- ④国の補助（交付金）を受けるためには、現在「今宿・赤沼地区」における交付金事業の進捗状況を踏まえて、「社会資本総合整備計画（地域住宅支援）」を策定することが肝要となる。